

# 介護サービス特別会計

## 1 概 要

介護保険の制度改正により、平成 19 年 4 月に市役所内に設置した市直営の地域包括支援センターでは、業務の一環として介護予防支援業務が位置づけられており、軽度な介護保険認定者(要支援 1・2)が、できる限り自立した日常生活を送り、自分でできることを増やしていくような、ケアプランを作成し支援している。

平成 23 年度中の要支援認定者は 768 人(要支援 1 : 422 人 要支援 2 : 346 人)、内サービス利用者実人数は 366 人で、47.7%の利用率となっている。ケアプランは直営での作成が 71 人、委託が 295 人で委託率は 80.6%であり、委託事業所は 32 事業所である。

(単位:千円)

区 分	H23	H22	前年度比(%)
1. 歳 入 総 額	14,930	12,851	116.18
2. 歳 出 総 額	12,840	9,607	133.65
3. 歳入歳出差引額	2,090	3,244	64.43
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実 質 収 支 額	2,090	3,244	64.43

## 2 歳入の状況

歳入決算額は 14,930 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H23 決算額	H22 決算額	前年度比(%)	H23 決算総額における割合(%)
1. サービス収入	11,671,720	11,508,360	101.42	78.17
2. 繰 越 金	3,244,884	1,342,371	241.73	21.73
3. 諸 収 入	13,720	381	3601.05	0.1
歳 入 合 計	14,930,324	12,851,112	116.18	100

## 3 歳出の状況

歳出決算額は 12,840 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H23 決算額	H22 決算額	前年度比(%)	H23 決算総額における割合(%)
1. サービス事業費	12,840,170	9,606,228	133.67	100
2. 予 備 費	—	—	—	—
歳 出 合 計	12,840,170	9,606,228	133.67	100

## 1 サービス事業費

### 1 介護予防サービス費 1 介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P.189

2001 介護予防サービス事業に要する経費 12,840,170円(9,606,228円)

[その他 11,685,440円 一財 1,154,730円]

\* 特財内訳

[サービス収入：介護予防サービス計画費収入 11,671,720円]

[諸収入：預金利子 523円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 13,197円]

#### ○ 目的

生活機能が改善される可能性が高い要支援1・2の方を対象として、個人にあった目標指向型の介護予防ケアプランを作成して、要介護状態にならないように支援する。

#### ○ 内容

ケアプラン作成状況 (単位：件)

年度 月	H23			H22		
	直営	委託	合計	直営	委託	合計
4月	60	165	225	64	162	226
5月	58	161	219	64	158	222
6月	54	159	213	65	161	226
7月	53	158	211	66	168	234
8月	53	163	216	65	162	227
9月	52	182	234	65	158	223
10月	52	179	231	62	161	223
11月	50	180	230	62	157	219
12月	49	185	234	63	154	217
1月	54	189	243	62	162	224
2月	55	196	251	60	162	222
3月	56	200	256	61	163	224
合計	646	2,117	2,763	759	1,928	2,687

※サービス利用実人数 366人：直営 71人、委託 295人（委託率 80.6%）

#### ○ 効果

個人にあわせて作成した、目標指向型のケアプランによるサービスを提供することにより、要介護状態への予防を図ることができた。